

交通遺児育英会

奨学金貸与に加え広がる活動

交通遺児育英会（清水司会長、東京都千代田区）は、1969年5月に財団法人として設立された。以来、高校生への奨学金貸与を皮切りに、順次対象を拡大し、現在は大学、大学院、専修学校、各種学校までカバーしている。同会は2016年を初年度とする9年計画である第4次長期事業計画を策定し、この中で修学支援事業の拡大を中核に掲げる。奨学金返還免除制度の拡大や、各種補助制度等の候補案を検討した上で、新規支援事業を進める方針だ。

エントランス

成人式

植樹式

心塾(学生寮)

交通遺児育英会は、大学・短大・大学院・専修学校・各種学校に在籍する交通遺児のために、学生寮「心塾」を運営している。昭和55年に東京都野田市に東京寮を開設して以来、塾生の生活指針を「暖かい心・広い視野・行動力」とし、日々の共同生活を通して人間的に成長できる学習環境を整え、また、その後、関西地区の学校に進学する交通遺児向けに関西寮（運営会社からの借り上げ）を開設し支援を拡大してきた。

「心塾」(東京寮)に入塾すると、入塾式、新入生歓迎会、さつき祭、先輩塾生との交流会、スポーツフェスティバル、地域住民を招待して行うもちつき大会、成人式、卒塾式(卒業生)などが盛り込まれる。

また大きな特徴として、塾生にとって就職活動や将来に役立つ独自の講座が用意されている点が挙げられる。例えば、外部講師による文章講座やプレゼンテーション能力を養うスピーチ講座、読書感想文講座など、社会人として求められる基本的な素養を学べる環境が整えられている。

東京寮は、広大な敷地に男女各専用棟を設け、家具付きのゆとりとした居室、充実した共用スペース、研修室など快適な住環境が用意されている。塾生の負担は、朝夕の食費代の一部としての月額1万円の寮費だけで、手厚いサポートだ。関西寮でも寮費は月額1万5千円と2万5千円(朝夕の食費代、水道光熱費込み)で済む。

交通遺児育英会はこのほかにも、昨年10月には同会の寮を利用できない地域の自宅外通学生に対して、毎月1万5千円の家賃補助を開始するなど、さらなる修学支援強化に取り組んでいる。

出発

授業

消防見学会

海外語学研修

同会は、時代を担う交通遺児の若者に国際感覚を身に付けさせる海外研修事業にも積極的に取り組んでいる。昭和50年度、高卒で就職する奨学生を対象に「海外研修大学」と称してアメリカオーストラリア、ブラジルなどに同会が全額負担して派遣していたが、応募者減少を理由に平成9年度にいったん中止した。その後平成16年度に、国際時代に不可欠な英語による「コミュニケーション能力の習得と異文化交流を目的に「海外語学研修」と衣替えし「再スタート」を切った。

どちらかといえば見学的要素が強かった従来の海外研修から、英会話能力の向上と異文化体験に重きを置いた「海外語学研修」に舵を切って以降、毎年希望者が殺到するほどの人気プログラムになった。例年夏期に3週間、米国内でホームステイしながら現地の英語学校に通い、世界各国の若者と触れ合う中で国際性を養っていく。今年度は作文と面接で選ばれた31人がこのプログラムを活用した。

海外語学研修は、高校奨学生で英検3級相当以上の資格取得を応募要件としている。今年度の31人のうち、約半数を占める1年生のほとんどが中学生時に応募要件を満たしているなど、同研修への強い参加意欲がうかがえる。参加者からは「苦手を英語を好きになった」「受験のためにならぬ、誰かのために英語を学ばなくなった」「両親がいないが、温かいホストファミリーが親と呼べる存在になった」など、有意義な経験となっている。

なお、育英会では例年、A・F・S日本協会の短期派遣プログラムに参加しており、今年度はオーストラリアに4週間、2人の高校奨学生を派遣した。

グループワークゲーム

保護者懇談会

ホームステイしながら豊かな国際感覚

高校奨学生と保護者のつどい

交通遺児育英会では毎年、東京都内のホテルで「高校奨学生と保護者のつどい」を開催している。同会設立翌年の昭和45年から継続している歴史の長い行事で、交通事故被害家庭という同じ境遇にある奨学生や保護者同士が一堂に会し、日ごろ打ち明けることのできない悩みや思いを語り合うことで、互いの成長の糧にする貴重な場だ。今年も8月下旬に開催し、150人が参加した。「つどい」への参加に要する交通費や宿泊代は、全て同会が負担している。

この「つどい」は基本的に、高校奨学生OBと保護者の代表が各々の立場から体験談を発表し、その後、この「つどい」では、大学受験などの各科目をインターネットで学習できるプログラムも紹介された。



発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区芝大門1丁目10番11号
購読料 1カ月5343円+税
電話 東京 (03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2016

9月20日
(火曜日)

日刊自動車新聞社が記事利用を許諾しています。